

港湾空港技術研究所 資料

TECHNICAL NOTE
OF
THE PORT AND AIRPORT RESEARCH INSTITUTE

No.1084

September 2004

港湾地域強震観測年報(2003)

野津 厚

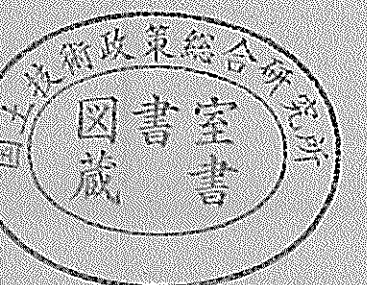
鈴木 嘉秀

早田 泰子

菅野 高弘

独立行政法人 港湾空港技術研究所

Independent Administrative Institution,
Port and Airport Research Institute, Japan



目 次

要 旨	2
1. はじめに	4
2. 観測網と観測機器	5
2.1 観測網	5
2.2 強震計の維持管理	5
2.3 観測地点	6
2.4 強震計	6
2.5 基礎と小屋	11
3. 記録の整理	12
4. 補正と積分	12
4.1 フィルタリングと積分の方法	12
4.2 計器特性補正等のためのフィルタ	12
4.3 SMAC-B2相当フィルタ	12
4.4 積分用のハイパスフィルタ	13
4.5 解析のアウトプット	14
5. 2003年の代表的な記録	15
6. まとめ	17
謝辞	17
参考文献	17
強震観測担当者(2003年1月～12月)	20

ANNUAL REPORT ON STRONG-MOTION EARTHQUAKE RECORDS IN JAPANESE PORTS (2003)

Atsushi NOZU*
Yoshihide SUZUKI**
Yasuko WASADA***
Takahiro SUGANO****

Synopsis

Since 1962, strong ground motions and earthquake responses of structures have been observed in the major ports in Japan. By the end of December 2003, 6512 accelerograms had been accumulated and analyzed at the Port and Airport Research Institute.

The strong-motion earthquake observation network in Japanese ports consists of 104 strong-motion accelerographs installed at 60 ports as of December 2003. 66 accelerographs out of 104 are installed on ground surface, 31 accelerographs are in ground by using bore-hole and the rest 7 are on structures such as quay walls. Currently two types of accelerographs are used in the network, namely, the ERS accelerograph and the SMAC-MDU accelerograph, both of which are of an electrical type equipped with a digital recorder.

This report presents results of observation and preliminary analysis of records obtained in 2003. ASCII data of the reproduced accelerograms for all the records in 2003 are available on the attached CD in user-friendly CSV format. Also, computer plots of reproduced accelerograms are available on the CD for the records with peak accelerations exceeding 20 Gals. For the records with peak accelerations exceeding 50 Gals, computer plots of reproduced accelerograms, integrated velocities and displacements, Fourier spectra and response spectra are available on the CD.

Key Words: Earthquake, Port, Strong-Motion Earthquake Observation,
Digitized Acceleration Record, Fourier Spectra

* Senior Researcher, Geotechnical and Structural Engineering Department
** Member of Structural Dynamics Division, Geotechnical and Structural Engineering Department
*** Former member of Structural Dynamics Division, Geotechnical and Structural Engineering Department
**** Head, Structural Dynamics Division, Geotechnical and Structural Engineering Department
3-1-1 Nagase Yokosuka 239-0826, Japan
Phone: +81-46-844-5058 Fax: +81-46-844-0839 E-mail: nozu@pari.go.jp

港湾地域強震観測年報 (2003)

野津 厚*
鈴木 嘉秀**
早田 泰子***
菅野 高弘****

要 旨

1962年より実施されている港湾地域強震観測においては、2003年末現在、6512の強震記録が蓄積されるに至っている。このうち2003年には394の強震記録が得られている。強震計の台数としては、2003年末現在、104台の強震計が60港に設置されており、設置状況としては、66台が地盤上に、31台が地中に、7台が構造物上に設置されている。観測網を構成する強震計はERS-F、-G、-GV型強震計とSMAC-MDU型強震計の2種類であり、いずれも電気式デジタル記録方式である。

本資料は2003年に港湾地域強震観測網で得られた記録について報告するものである。得られた記録は港湾毎に分類され、地震諸元・記録番号・最大加速度等とともに付録CDの強震観測表にまとめられている。強震観測表の地震諸元は気象庁全国震源データ (FD) に基づいている。また、強震記録の記録番号は各観測地点から記録が送られてきた順番に付けられており、記録の分類として、頭文字「F」で始まる記録はERS-F、-G、-GV型強震計で得られた記録、頭文字「U」で始まる記録はSMAC-MDU型強震計で得られた記録をそれぞれ示している。強震観測表にまとめられているすべての記録のデジタルデータを付録CDにCSV形式で収録している。最大加速度が20Galを越える記録については加速度波形を画像ファイルの形で付録CDに収録している。また、最大加速度が50Galを越える比較的大きな記録については、加速度波形に加え、速度波形、変位波形、フーリエスペクトル、応答スペクトルも画像ファイルの形で付録CDに収録している。

2003年の観測は次に示す諸機関の協力の下に実施された。

国土交通省港湾局 国土交通省地方整備局 国土交通省北海道開発局 内閣府沖縄総合事務局
東京都港湾局 静岡県港湾総室 大阪市港湾局 宮崎県港湾課 国土交通省国土技術政策総合研究所

強震観測は、各観測地点での強震観測担当者の努力に負うところが非常に大きい。担当者各位に敬意と謝意を表すとともに、各観測地点で実際に観測に携わった方々の氏名を巻末に掲載する。

キーワード： 地震，港湾地域強震観測，数値化加速度記録，フーリエスペクトル

* 地盤・構造部 主任研究官
** 地盤・構造部 構造振動研究室
*** 前 地盤・構造部 構造振動研究室
**** 地盤・構造部 構造振動研究室長
〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1 独立行政法人 港湾空港技術研究所
Phone:046-844-5058 Fax:046-844-0839 E-mail: nozu@pari.go.jp

1. はじめに

港湾地域強震観測は当所の前身である運輸省港湾技術研究所が中心となり 1962 年に開始され、国の機関や地方自治体が参画して実施されてきた。2003 年の観測は以下に示す諸機関の協力の下に実施された。

- 国土交通省港湾局
- 国土交通省東北地方整備局
- 国土交通省関東地方整備局
- 国土交通省北陸地方整備局
- 国土交通省中部地方整備局
- 国土交通省近畿地方整備局
- 国土交通省中国地方整備局
- 国土交通省四国地方整備局
- 国土交通省九州地方整備局
- 国土交通省北海道開発局
- 内閣府沖縄総合事務局
- 東京都港湾局
- 静岡県港湾総室
- 大阪市港湾局
- 宮崎県港湾課
- 国土技術政策総合研究所

観測網は年々拡大し、2003 年末の時点では全国 60 の港に 104 台の強震計が設置されている。この観測網により、2003 年末までに 6512 の加速度記録が得られている。2003 年には 394 の記録が得られている。

港湾地域強震観測の目的は極めて多岐にわたるが、ここでは代表的な三つの目的を説明する。第一の目的は、港湾に被害をもたらすような大地震が発生した場合に、その揺れを記録して、これを被害メカニズムの解明や適切な復旧工法の選定に利用することである。これは、航空機事故の際にフライトレコーダを回収して事故原因の究明に用いることに相当する。1995 年兵庫県南部地震で被災した神戸港のケーソン式岸壁の被害メカニズム解明には、神戸港で取得された強震記録が必須の資料として活用された¹⁾。第二の目的は、地点毎に異なる地震動の特性を解明することである。図-1 では八戸港と関西国際空港で得られた強震記録のフーリエスペクトルを比較している。八戸港では 1968 年十勝沖地震と 1994 年三陸はるか沖地震の強震記録が得られているが、26 年の時を隔てて発生した二つの大地震で、いずれも周期 2.5 秒（周波数 0.4Hz）の成分が卓越している。一方、関西国際空港では 1995 年兵庫県南部地震と 2000 年鳥取県西部地震の記録が

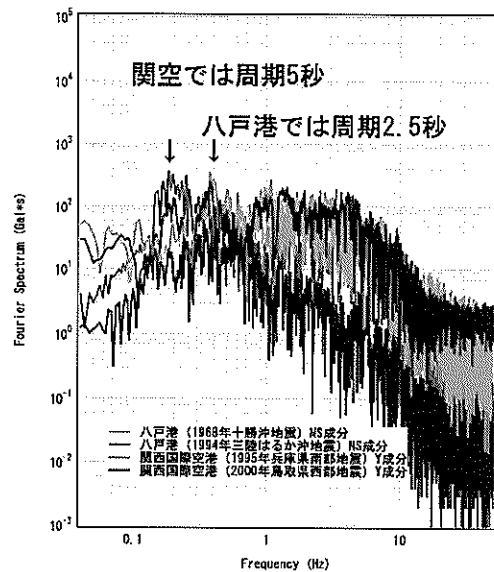


図-1 八戸港と関西国際空港の地震動特性の比較



図-2 境港およびその周辺の強震観測地点

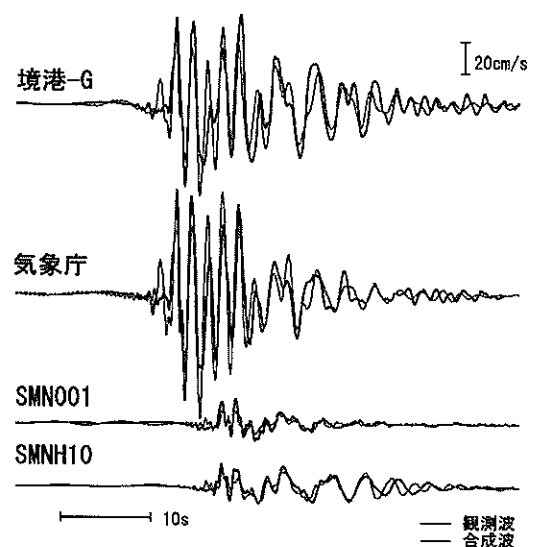


図-3 経験的グリーン関数法による 2000 年鳥取県西部地震の本震地動の再現⁴⁾

得られているが、いずれも周期 5 秒（周波数 0.2Hz）の成分が卓越している。強震観測により、地震動の卓越周期の解明が進めば、構造物の固有周期と地震動の卓越周期が一致しないように工夫することも可能になるので、地震による被害の軽減に資するものと期待される。このことに関連して、港湾地域強震観測地点における地震動の卓越周期をとりまとめた資料が刊行されているので、参考にしていただければ幸いである³⁾。

強震観測の第三の目的は、良質な中小地震の記録を取得して、将来の大地震の揺れの予測に活用することである。上述のように地震動の性質は地点毎に異なるのであるから、構造物の耐震設計には地点毎の特性を反映した入力地震動を用いることが望ましい。各港湾で得られた中小地震の記録には、港湾毎の地下構造の情報が含まれており、この情報を生かすことにより、将来の大地震による揺れの予測に役立てることができる。その一例として、2000 年鳥取県西部地震の余震の際に境港とその周辺の複数の地点（図-2）で取得された記録を経験的グリーン関数法と呼ばれる方法で多数重ね合わせることにより、鳥取県西部地震の本震地動をシミュレーションしてみた。その結果を図-3 に示すが、各地点の地震動の振幅、周期、継続時間などの特徴をかなり良好に再現できていることがわかる。ここで用いた手法の詳細については文献 4) を参照していただきたい。

港湾地域強震観測で得られた記録は、後に説明するような処理と解析を経た後に、強震観測年報として公表されてきた。まず、1963 年から 1975 年の記録が強震観測年報として公表された⁵⁾⁻¹⁵⁾。1963 年から 1975 年の年報には鉛直成分が含まれていなかったため、それらは別冊¹⁶⁾として公表された。1976 年と 1977 年の強震観測年報からは新しいデータ処理の方法を取り入れ、計器補正を施した加速度波形とそれを積分した速度波形と変位波形、フーリエスペクトルや応答スペクトルを年報で報告するようになった¹⁷⁾⁻³⁸⁾。また、通常の年報とは別に、被害地震の記録だけを集めた資料も刊行されている³⁹⁾⁻⁵⁰⁾。

昨今のように公的機関の組織再編が進む中では、強震記録のデジタルデータを研究室内で保管することが最も確実な保管方法であるとはもはや言えなくなっている。デジタルデータを保管する場所としてはウェブ・サーバも考えられるが、ウェブ・サーバのサービスが停止すれば、それと同時にデータが失われる可能性がある。しかるべき出版物に電子媒体を添付して、その中にデジタルデータを収めておくことが、強震記録のデジタルデータを後世に残すための最も確実な手段であろう。電子媒体にも種々のも

のがあるが、容量・価格・普及の度合いなどから CD が最適と判断される。このような考えから 1999 年以降の強震観測年報には、デジタルデータを収録した CD を添付している。

本資料の付録 CD には、2003 年に取得されたすべての加速度記録のデジタルデータが CSV 形式で収められている。また、20Gal を越える記録については、加速度記録を図化したものが収められている。さらに、50Gal を越える記録については、加速度記録と、これを積分して得た速度波形、変位波形、フーリエスペクトル、さらに応答スペクトルを図化したものが収められている。

2. 観測網と観測機器

2.1 観測網

港湾地域強震観測網は日本全国の海岸線をカバーしており、2003 年末の時点では 104 の強震計が 60 の港に設置されている。2003 年末の時点で強震計の設置されている港湾は付録 CD の地図に示すとおりである。地図上の港名をクリックすれば、強震計の機種と設置条件が表示される。観測地点の土質柱状図等も付録 CD に収められており、地図からたどることができる。観測地点のさらなる詳細情報については観測地点資料⁵¹⁾⁻⁵⁶⁾を参照されたい。2003 年末の時点では、104 の観測地点のうち 86 地点に ERS 型強震計が、残りの 18 地点に SMAC-MDU 型強震計が設置されている。これらはいずれもデジタル式の強震計である。以前に主力であったアナログ式の SMAC-B2 型強震計は姿を消している。

2.2 強震計の維持管理

強震計の維持管理は当所と他の参画機関との緊密な協力の下に実地されている。現在、ERS-G/GV 型強震計と SMAC-MDU 型強震計のほとんどは電話回線(NTT-ISDN 回線)に接続され、観測点と当所との間でオンラインデータ転送が可能な状況となっている。このオンラインシステムは 2003 年末の時点では 104 の強震観測地点のうち 93 地点に設置されている。オンラインシステムは、データ収集だけでなく強震計の健全度把握にも用いられており、強震計の点検等に係る現場の負担を軽減することに寄与している。2001 年 12 月には初の試みとして携帯電話を利用した強震計のオンライン化が大船渡港で実現した。これにより、これまで電話線を引くことができないためにオンライン化が難しかった埠頭上のような場所でも、強震計のオンライン化が進むようになってきた。

2.3 観測地点

観測網には3種類の観測地点がある。1つ目は地表面の加速度を記録するもの、2つ目はボアホールを使用し地中の加速度を記録するもの、3つ目は構造物の地震応答を記録するものである。構造物の地震応答を記録するための観測点のそばには必ず地盤の加速度を測定するための観測点が設けられている。

地盤加速度を記録する観測地点では、原則として、強震計の水平成分の一つは真北を向いている。例外として、強震計が構造物と平行に設置されている場合がある。ほとんどの港湾施設、例えば岸壁や栈橋などは2次元な構造物であり、構造物の法線方向に垂直な成分と平行な成分を計測することが望ましいからである。構造物の応答を記録する観測点と、これに付随して地盤加速度を記録する観測点では、強震計は構造物と平行に設置されている。強震計の2つの水平成分が真の南北方向と東西方向に一致しない場合には、方向成分を表すために偏角(単位は度)が使用される。例えばN10Eは真北から東に10°回転した方向を意味する。

観測網のそれぞれの観測地点には観測地点名が付けられている。観測地点名は位置と強震計の型と設置条件の組み合わせである。例えば北海道の釧路港の観測点は「釧路-G」および「釧路-GB」と名付けられている。「釧路」は観測地点の場所を意味している。港湾工事事務所に設置されている観測点では「小名浜事」のように「事」という文字をつけている。添え字の「G」は強震計の型を表しており釧路港にはERS-G型強震計が設置されていることを意味している。SMAC-B2型強震計には添え字「S」が、ERS-B、C、D型の強震計には添え字「M」が、ERS-F型強震計には添え字「F」が、ERS-G/GV型強震計には添え字「G」が、SMAC-MDU型強震計には添え字「U」がそれぞれ対応する。「釧路-GB」で添え字「G」の後ろの「B」は設置条件を示し、ボアホールを使用して地中に強震計を設置していることを意味している。例えば「釧路-G」のように設置条件を表す添え字がない場合は、その強震計が地表に設置されていることを意味している。添え字「R」がついている場合は強震計が構造物上に設置されていることを意味する。「神戸」と「六甲」の観測点は地中の異なる深さに強震計が設置されている。この場合、添え字「B」の後ろに「40」等の数字をつけて地中強震計の深度を表している。また、「清水日の出-UC1」と「清水日の出-UC2」の「C」は、強震計がCDM改良地盤に設置されていることを示している。

2.4 強震計

(1) ERS-F型強震計

ERS-F型強震計は不揮発性磁気バブルメモリを備えたデジタルタイプの強震計である。記録システムのメインユニットは図-4に示されており、1MBの不揮発性磁気バブルメモリが4つと制御装置からなり、その寸法は240×240×35mm、重量は約1kgである。記録システムには2つのユニットが設置できる。時間信号はこのバブルメモリの1つのチャンネルに記録され、加速度3成分に時間信号を加えた4チャンネルの記録時間はユニットが2つの場合には約40分である。

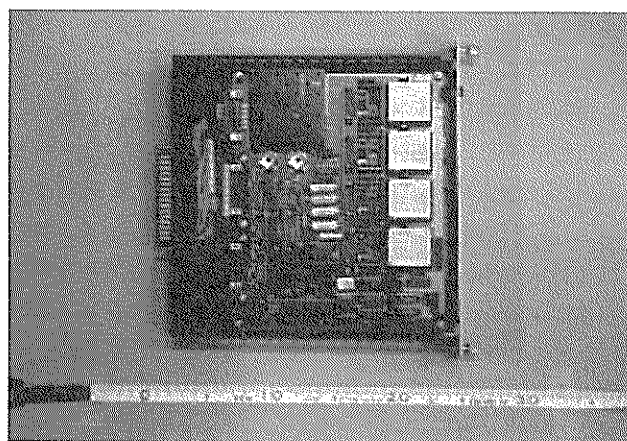


図-4 ERS-F型強震計の記録システム

ERS-F型強震計にはさまざまな型式がある。標準的な型式として図-5に示すような一体型のものがあり、換振器と磁気バブルメモリを含む記録器を1つの箱に収納している。その他の形式として、換振器と記録器が分かれた分離タイプがある。図-6に示されているものは、ボアホールを使用して地中に設置し、地中ないし基盤における地震動を観測するための換振器である。図-7に示す換振器は構造物に取り付けるタイプのものである。磁気バブルメモリを含むERS-F型強震計の記録器を前から見た様子を図-8に示している。2003年末現在、稼働中のERS-F型強震計は6台である。



図-5 一体型のERS-F型強震計

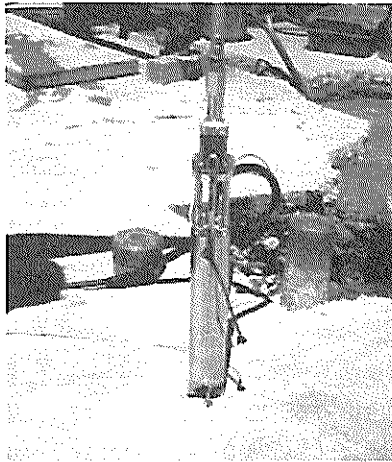


図-6 ERS-F, G, GV型強震計の地中設置用換振器

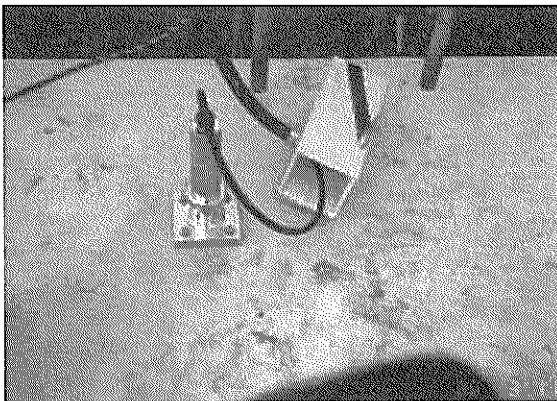


図-7 ERS-F, G, GV型強震計の構造物取り付け用換振器

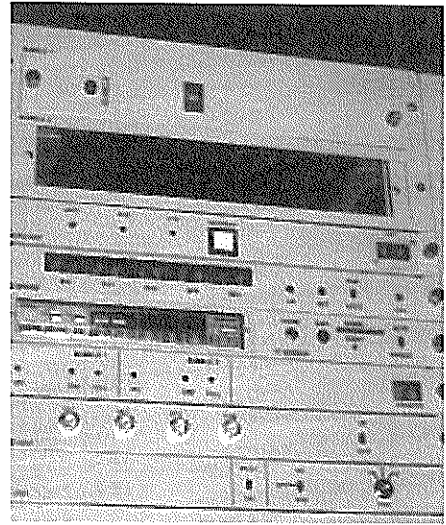


図-8 ERS-F型強震計記録システムの外観

ERS-F型強震計のブロックダイアグラムを図-9に示す。ERS-F型強震計の仕様を表-1に示す。換振器の周波数特性を図-10に示す。収録時間は最短1分で、加速度レベルのモニタリングにより1分刻みで最高10分まで延長することができる。トリガーの40秒後、もしくは収録を延長した時刻の40秒後における加速度レベルがトリガーレベルよりも高い場合に記録時間が延長される。記録システムのメインユニットは最大で3成分60秒の地震動を20個記録することができる。連続して地震が発生し、記録器の記憶容量を越えそうになった場合、最大加速度の大きな記録が残るようになっている。しかし、例外として、180秒を越える記録は最初のものを優先する。

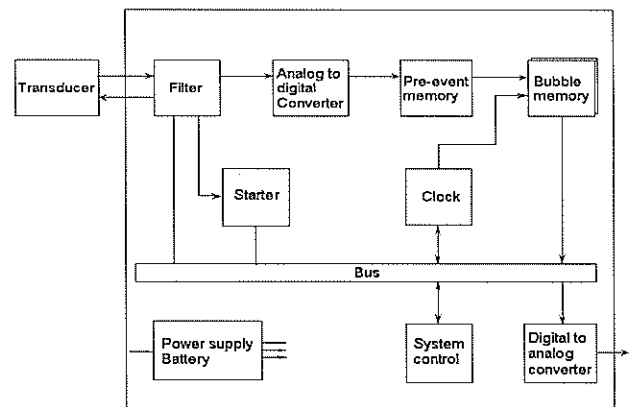


図-9 ERS-F型強震計のブロックダイアグラム

表-1 ERS-F, G, GV 型強震計の仕様

総合特性	
計測可能加速度	(-F)2G (-G, -GV)0.008G~2G の範囲で設定可能
周波数範囲	0.01Hz-35Hz
ダイナミックレンジ	86dB over
換振器	
成分	水平 2 成分と上下成分
計測可能加速度	(-F) 2G (-G, -GV)0.008G~2G の範囲で設定可能
感度	10 ⁻⁵
形式	(-F and -G)フォースバランス (-GV)速度帰還型
フィルタ	
ハイパスフィルタ	0.007Hz -6dB/octave
ローパスフィルタ	35Hz -18dB/octave
A/D 変換	
解像度	16bit
変換速度	100Hz
遅延メモリ: 10s	
時計: 内蔵時計の精度は 1/100s, 1 時間毎にラジオの時報により校正	
スタータ: トリガーレベルは計測可能加速度の 0.5, 1 または 2%	
記録器	
チャンネル数	(-F) 4-10 チャンネル (うち 1 チャンネルは時刻) (-G, -GV)3-12 チャンネル
メモリサイズ	(-F) バブルメモリ: 1 Mbytes×2 (-G, -GV) IC カードメモリ: 2 Mbytes
収録時間	1 記録あたり 1-10min
最大記録時間	(-F) 40 min/4ch

	(-G, -GV) 52 min/3ch 加速度が大きいものを優先的に保存
関連情報	観測地点, 記録数, 記録開始時刻, 各成分の最大値
校正: 総合的な校正が可能	
バックアップ電源: 充電後 2 時間	
容器: アルミニウム箱, 防水	
サイズ: (-F) 54(L)×54(W)×38(H)cm (-G, -GV) 54(L)×54(W)×33(H)cm	

(2) ERS-G/GV 型強震計

ERS-G/GV 型強震計は ERS-F 型強震計を改良したものである。強震計の換振器は ERS-F 型強震計のものと同様である。ERS-G/GV 型強震計では図-11 に示すような IC カードが記録に用いられ, また, 制御システムもやや改良されている。IC カードのメモリサイズは 2MB である。加速度 3 成分の記録時間は 1 つのカードで約 52 分である。加速度のトリガーレベルは様々な段階に設定できる。強震計の計測可能最大加速度は 2G で最大加速度のレベル(感度)は 0.008G から 2G の間で適切な値に設定できる。2003 年末の時点で ERS-G/GV 型強震計の総数は 80 である。ERS-G/GV 型強震計の仕様を表-1 に ERS-F 型と共に示す。ERS-G 型の換振器はフォースバランス式であり, ERS-GV 型の換振器は速度帰還型である。ERS-GV 型強震計は, 雷に対する安全性から, 地中観測点と, これに付随する地表観測点 (例えば「釧路-GB」と「釧路-G」) で用いられるようになった。ERS-G 型強震計の周波数特性は ERS-F 型強震計と同じであり, 図-10 に示すとおりである。ERS-GV 型強震計の周波数特性は ERS-F,G 型と異なり, これを図-12 に示す。換振器と記録器を 1 つの箱に収納した標準的な ERS-G/GV 型強震計の内部を図-13 に示す。

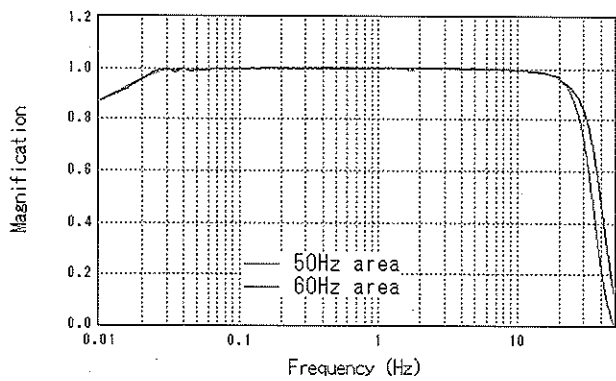


図-10 ERS-F, -G 型強震計の周波数特性

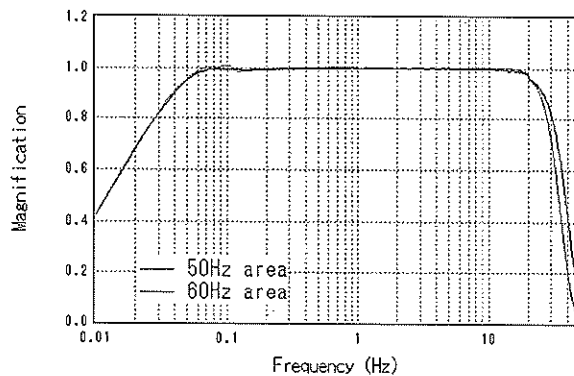
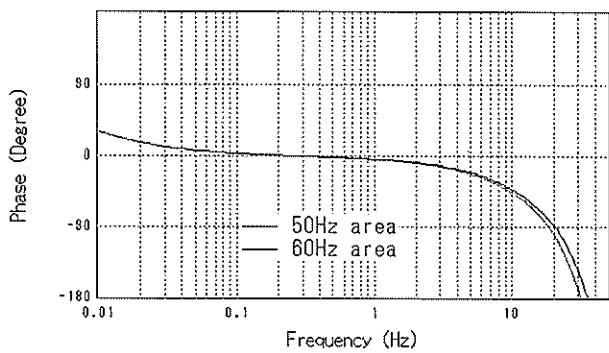


図-12 ERS-GV 型強震計の周波数特性

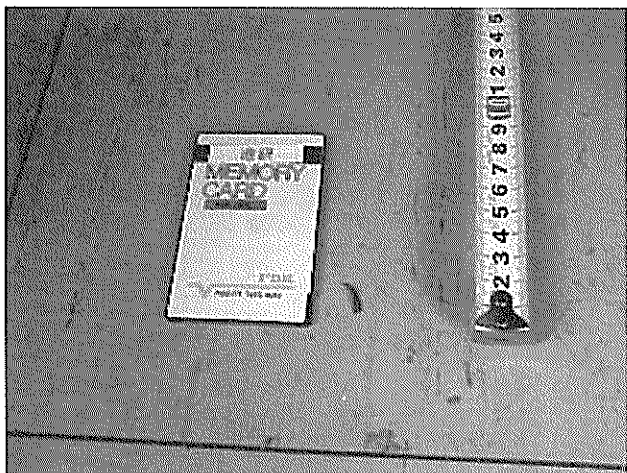
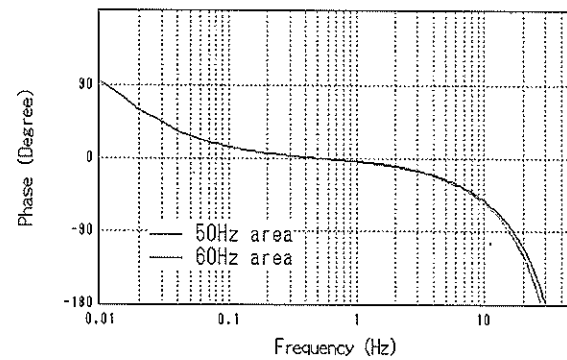


図-11 ERS-G/GV 型強震計の IC カードメモリ

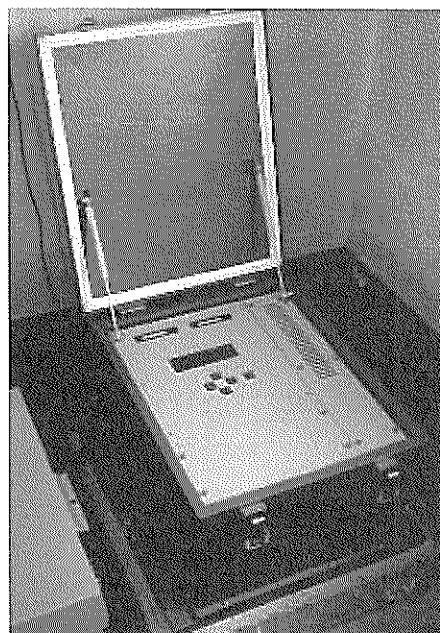


図-13 ERS-G/GV 型強震計の内部

非オンライン化地点の場合、地震を記録後、記録システムのメインユニット(メモリ)が取り出され、次の地震を記録するため、他のメモリに置き換えられる。取り出されたメインユニット(つまり、ERS-F型の場合にはコネクタ部分にエリミネータを取り付けたバブルメモリ、ERS-G/GV型の場合にはICカード)はケースに入れて港湾空港技術研究所に郵送される。この記録媒体はコンピュータに接続された再生器にセットされ、地震動の加速度時刻歴が再生される。トリガー時の絶対時刻もまた強震計内蔵の時計の記録から得られる。表-1に示すように記録システムは10秒のデジタル遅延メモリを有する。もしも地震の初期微動の前に記録が始まっている場合には、初期微動に先行する記録の一部が削除される。

(3) SMAC-MDU 型強震計

SMAC-MDU 型強震計は2001年から導入されたデジタルタイプの強震計である。表-2にSMAC-MDU 型強震計の仕様を示す。強震計の内部と理論的な周波数特性をそれぞれ図-14と図-15に示す。

表-2 SMAC-MDU 型強震計の仕様
(港湾地域強震観測での設定)

計測	
計測範囲	±2097Gal
振動数範囲	DC~30Hz
ダイナミックレンジ	114dB
A/D変換	
解像度	24bit
サンプリング周波数	100Hz
換振器	
成分	水平2成分と上下成分
感度	3V/G
形式	フォースバランス
フィルタ	
ハイパスフィルタ	0.02Hz
ローパスフィルタ	30Hz

時計	
水晶精度	誤差±0.5ppm以下
時刻修正	GPSによる時刻修正
記録	
起動条件	指定3成分の論理演算組み合わせ
記録開始	正秒記録開始
記録停止	停止設定レベルを下回って設定時間後に自動停止
最大記録時間	600s/3ch 加速度が大きいものを優先的に保存
メモリ	ICカードメモリ:10Mbyte
記録内容	加速度波形データ, 起動時刻 設定値, 機器状態, 最大加速度値 SI値, 計測震度値
電源	
使用電源	AC100V 50/60Hz
内蔵充電電池	DC12V バックアップ:3時間以上
外形寸法・質量	
サイズ(据置型)	398W×418D×210Hmm, 約24kg



図-14 SMAC-MDU 型強震計の内部

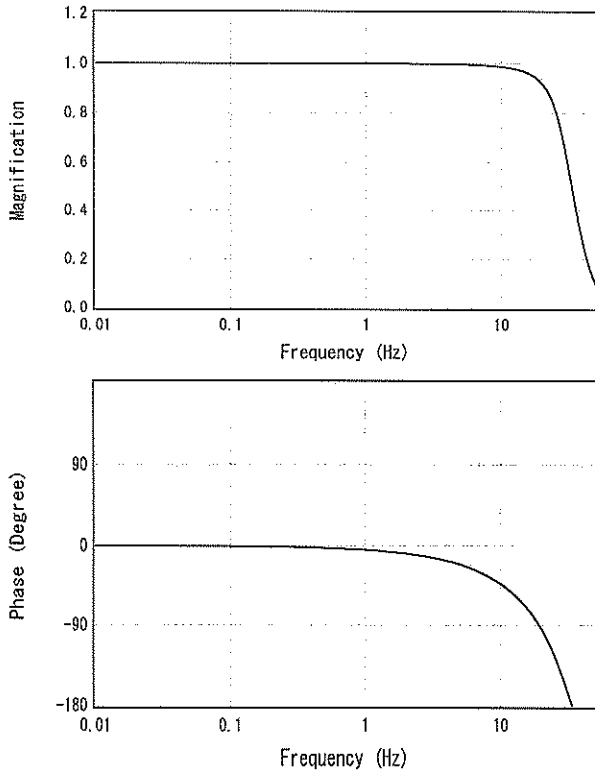


図-15 SMAC-MDU 型強震計の周波数特性

SMAC-MDU 型強震計は 2003 年末の時点で全国の港湾に 18 台設置されている。これらは当所構内に設置された 1 台を除き当所と電話回線で接続されており、強震計の健全度把握とデータ収集はオンラインで実施される。このことは、強震計の点検等に係る現場の負担を軽減することに寄与している。何らかの事情でオンラインでのデータ収集が不可能となった場合には、データを収録した媒体を郵送する。

2.5 基礎と小屋

港湾地域強震観測で強震計を地表に設置する場合、強震観測小屋に設置する場合とハンドホール内に設置する場合がある。このうち強震観測小屋に設置する場合、図-16 に示すような鉄筋コンクリート製の簡単な基礎を使用することが標準となっている。基礎下のくぼんだ空間は、基礎のみかけの密度を周囲の土の密度と等しくすることにより、基礎が存在することによる記録への影響を最小限にするために設けられている。基礎は強震計を収納する小屋とは構造的に離れている必要がある。通常、強震計の基礎を支持するのに杭は使用されない。しかし、観測地点がとてもやわらかい地盤であったり、ゆるい砂であったりする場合、コンクリートや木製の杭が使用されることもある。例えば新潟港の観測点では基礎を杭で支持している。

強震観測小屋そのものの構造には特に制限はないが、耐震性に優れたものである必要がある。強震観測小屋の一例として、小名浜港の強震観測小屋を図-17 に示す。

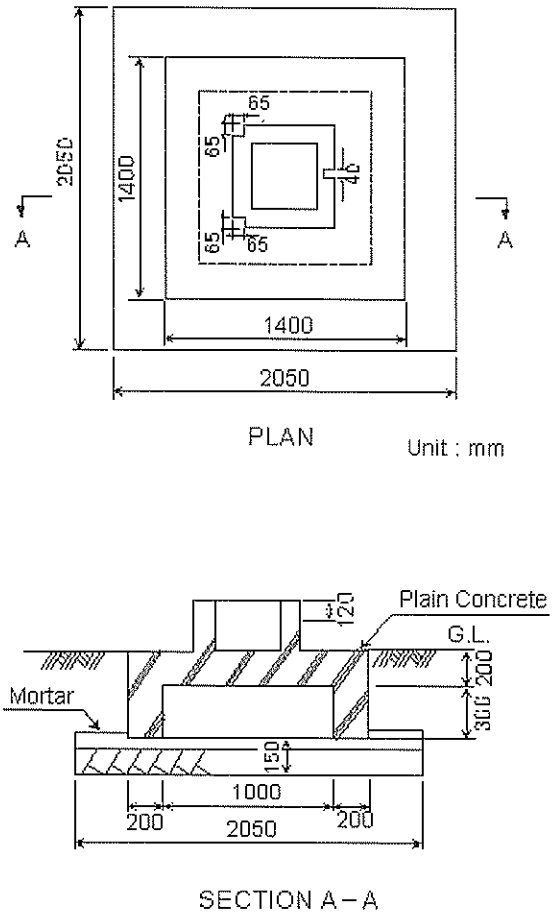


図-16 強震計基礎の一例

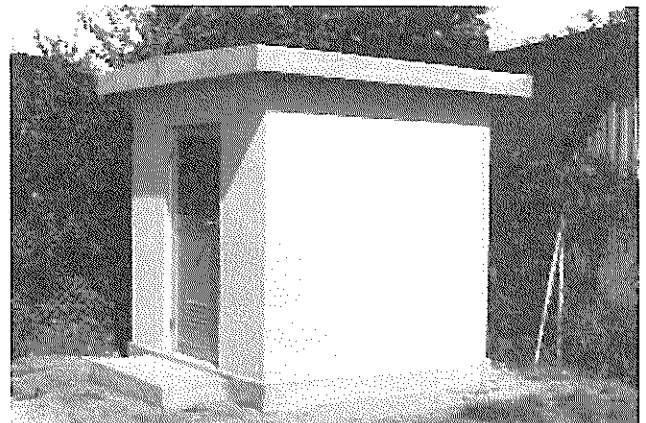


図-17 強震観測小屋の一例(小名浜事-G, GB)

3. 記録の整理

当所に到着したすべての強震記録は以下に述べる手順で整理・保管される。

まず、各々の強震記録は、研究室に到着した順に番号がつけられる。ERS-F,G,GV 型強震計の記録には「F」で始まる番号、SMAC-MDU 型強震計の記録には「U」で始まる番号が付けられる。

次に、各々の強震記録に対応する地震を確認する。記録に対応する地震の震源情報としては、気象庁地震火山概況(防災編)⁵⁷⁾のものを仮に採用しておき、強震観測年報の刊行までには気象庁震源データ (FD)⁵⁸⁾のものに置き換える。付録 CD の強震記録一覧のマグニチュードは気象庁マグニチュードである。

4. 補正と積分

得られた記録に対して、まずゼロ線補正が行われる。次に、定められた方法^{59), 60)}に従い、計器特性補正のためのフィルタリング、高周波成分と低周波成分の補正のためのフィルタリング、積分、応答スペクトルとフーリエスペクトルの計算などを実施する。処理の手順を図-18 に示す。この手順は 1976 年以降の記録に適用されてきている。図-18においてオリジナル加速度波形とはゼロ線補正のみを行った波形、補正加速度波形とは、計器特性に関する補正を行った上で、SN 比の十分でない低周波成分をハイパスフィルタにより削除した波形、SMAC-B2 相当波形とは、港湾地域強震観測で長く用いられてきた SMAC-B2 型強震計による記録と比較可能なように周波数成分を調整した波形のことである。

4.1 フィルタリングと積分の方法

フィルタリングと積分は周波数領域で実施する。リンク効果を避けるため、ゼロ線補正後の加速度波形(オリジナル加速度波形)の外側にゼロを付けたものに対して FFT を適用する。ゼロ部分の長さ L(s) は次式により定める。

$$L > \max [2 / 3T, 10.0] \quad (1)$$

ここに T(s) はオリジナル加速度波形の長さである。この条件は、後述する積分用のハイパスフィルタのインパルス応答を考慮して定めたものである。

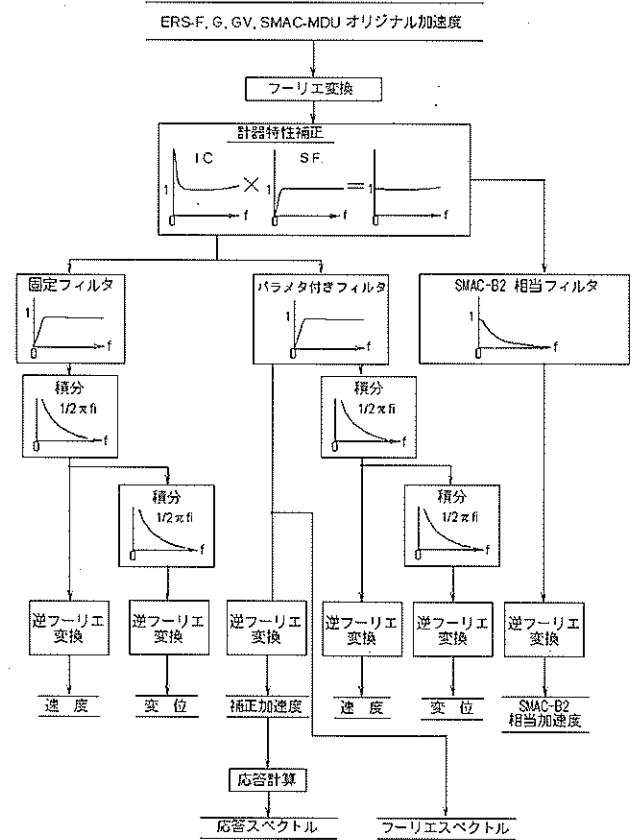


図-18 補正と積分の手順

4.2 計器特性補正等のためのフィルタ

計器特性補正としては、図-10(b)、図-12(b)および図-15(b)の下段に示す位相特性に関する補正を行う。振幅特性に関しては、高周波成分を次式に示すフィルタにより取り除く。

$$A(f) = \begin{cases} 1 & |f| \leq f_1 \\ \frac{1}{2} [\cos(\pi(f-f_1)/(f_2-f_1)) + 1] & f_1 \leq |f| \leq f_2 \\ 0 & f_2 \leq |f| \end{cases} \quad (2)$$

ここに $f_1=25\text{Hz}$, $f_2=40\text{Hz}$ である。

4.3 SMAC-B2 相当フィルタ

港湾地域強震観測で長く用いられてきた SMAC-B2 型強震計の周波数特性は ERS 型強震計及び SMAC-MDU 型強震計とは異なるので、これらの互いに異なる機種が強震計による記録の相互比較を可能にするため、ERS 型強震計及び SMAC-MDU 型強震計の記録に対しては次式に示すフィルタを適用する。

$$S(f) = \frac{1}{1 - \left(\frac{f}{f_s}\right)^2 + 2h_s \left(\frac{f}{f_s}\right) i} \quad (3)$$

ここに $f_s=1/0.14=7.1\text{Hz}$, $h_s=1.0$ である。

このフィルタは図-19 に示されるとおり、SMAC-B2 型強震計と同じ周波数特性を有する。このフィルタは、ERS 型強震計及び SMAC-MDU 型強震計の記録に計器特性補正のためのフィルタを適用した後に適用する。このフィルタを作用させることによって得られた加速度は「SMAC-B2 相当加速度」と呼ばれる。ここで得られる加速度は強震計で測定しようとしている地盤や構造物の本来の加速度とは異なっており、その最大値は本来の加速度よりも小さいが、この処理を施して得られる加速度はすべて互いに比較可能である。

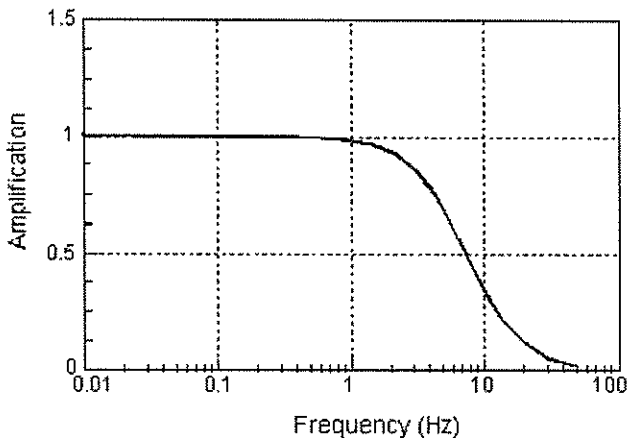


図-19 SMAC-B2 相当フィルタ

4.4 積分用のハイパスフィルタ

すべての周波数に対して SN 比を一定以上に保つと同時に物理的に意味のある信号はできるだけ消さないようにするという観点からは、積分用のハイパスフィルタの遮断周波数が加速度波形の周波数特性に応じて変化することが望ましい。一方、積分後に得られる速度波形や変位波形を異なる記録について相互に比較するという観点からは、遮断周波数が一定値であるほうが都合がよい。強震記録が様々な立場で応用されることを考慮し、ここでは、速度波形や変位波形を得るための積分方法として二通りの方法を用いる。一つは固定フィルタを用いる方法であり、もう一つはパラメタ付きフィルタを用いる方法である。

(1) 固定フィルタ

固定フィルタは次式により定義される。

$$H_1(f) = \frac{1}{1 - \left(\frac{f_0}{f}\right)^2 - 2h \left(\frac{f_0}{f}\right) i} \cdot \frac{1}{\sqrt{1 + \left(\frac{f_1}{f}\right)^2}} \quad (4)$$

ここに $f_0=1/6(\text{Hz})$, $h=0.552$, $f_1=0.1(\text{Hz})$ である。

このフィルタは、得られる変位波形が気象庁の 1 倍強震計 ($T=6$ 秒, $h=0.552$) の変位波形と比較できるように設定されたものである。フィルタの遮断周波数(3 dB down)は 0.154Hz である。固定フィルタを図-20 に示す。

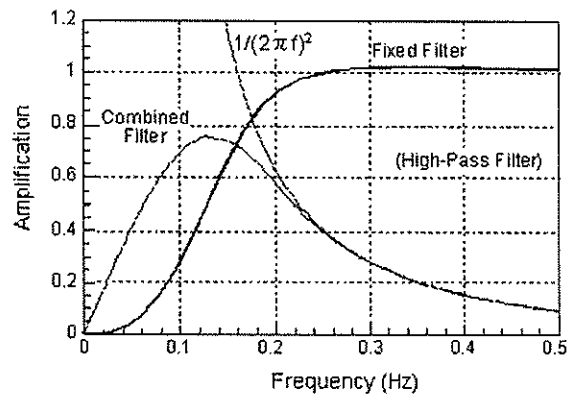


図-20 固定フィルタと二回積分の合成

(2) パラメタ付きフィルタ

このフィルタは次式により定義される。

$$H_2(f) = \left\{ 1 - \exp\left(-\left(\frac{f}{f_c}\right)^2\right) \right\}^2 \quad (5)$$

このフィルタの遮断周波数は $1.36f_c$ (3 dB down) である。パラメタ付きフィルタを図-21 および図-22 に示す。パラメタ f_c は、 σ と E が等しくなるように定められる。ここに σ は次式により定義される。

$$\sigma^2 = \frac{1}{S} \int_{-\infty}^{\infty} |X(f)|^2 \cdot \left\{ 1 - \exp\left(-\left(\frac{fT}{2}\right)^2\right) \right\}^4 \cdot \left\{ 1 - H_2(f) \right\}^2 df \quad (6)$$

ここに T はオリジナル加速度波形の長さ、 $X(f)$ はオリジナル加速度波形のフーリエ変換である。

E は以下に示す値である。

ERS-F,G 型強震計

$$E = (p \times 0.001) \times 0.02236 \text{ (Gal)}$$

ここに p ($\text{Gal}/2^{15}$) は ERS-F,G 型強震計の感度

ERS-GV 型強震計

$$E = (p \times 0.001) \times 0.07071 \text{ (Gal)}$$

ここに p ($\text{Gal}/2^{15}$) は ERS-GV 型強震計の感度
SMAC-MDU 型強震計

$$E = (p \times 0.001) \times 0.00707 (\text{Gal})$$

ここに p ($\text{Gal}/2^{23}$) は SMAC-MDU 型強震計の感度
ERS-F,G,GV 型強震計及び SMAC-MDU 型強震計の E 値
は、非地震時に取得した記録のノイズレベルを調べて定め
たものである。ERS-F,G 型（フォースフィードバック）と
ERS-GV 型（速度帰還型）の低周波側のノイズレベルには
差が認められたので、両者の E 値は異なる値としている。

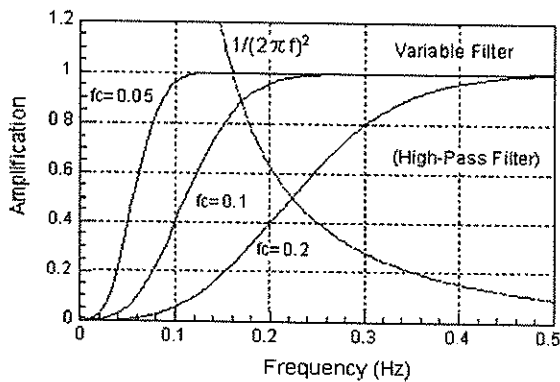


図-21 パラメタ付きフィルタと二回積分

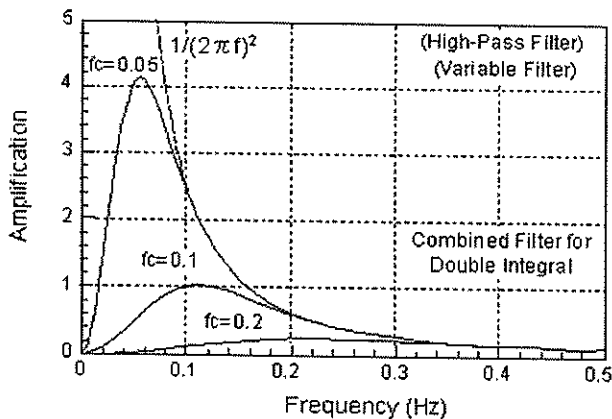


図-22 パラメタ付きフィルタと二回積分の合成

f_c の決定手順は図-23 に示す通りである。 f_c は、本質的
には加速度波形の低周波成分（ただし $1/T$ より高周波側）
を一定の大きさだけ削除するように定められる。加速度波
形の低周波成分が大きいほど f_c は小さな値となる。なぜ
なら、低周波成分の振幅が大きいほど低周波成分の SN 比
は大きいからである。 $1/T$ 以下の周波数成分について、 f_c
の決定の際には考慮に入れない。

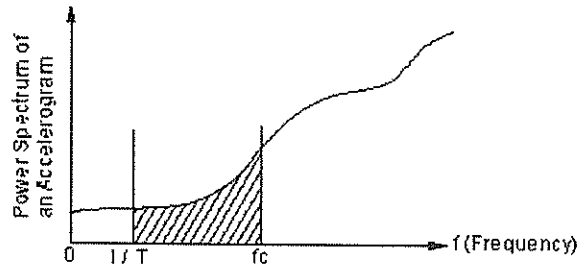
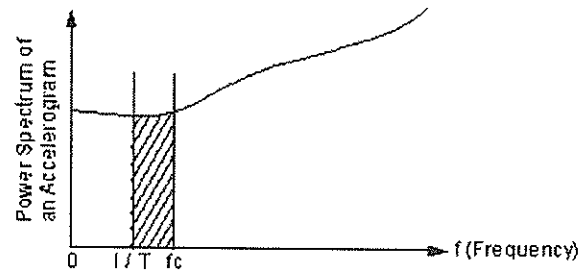


図-23 f_c の決定手順

ここで用いる二つのハイパスフィルタはいずれもなだ
らかな周波数特性を持っており、遮断周波数の前後の成分
が時間領域に変換したときに不自然な形をとって現れる
のを防ぐことができる。

4.5 解析のアウトプット

(1) 加速度、速度、変位

各種の加速度波形と速度波形、変位波形が付録 CD に収
められている。先に述べたように、オリジナル加速度波形
とはゼロ線補正のみを行った波形、補正加速度波形とは、
計器特性に関する補正を行った上で、SN 比の十分でない
低周波成分をハイパスフィルタにより削除した波形、
SMAC-B2 相当波形とは、港湾地域強震観測で長く用いら
れてきた SMAC-B2 型強震計による記録と比較可能なよう
に周波数成分を調整した波形のことである。速度と変位は、
固定フィルタによるものとパラメタ付きフィルタによる
ものの双方を提示している。

(2) フーリエスペクトル

フーリエスペクトルは補正加速度から FFT により計算
される。

(3) 応答スペクトル

応答スペクトルは補正加速度から計算される。絶対加速
度比、絶対加速度、相対速度、相対変位の 4 種類の応答が
0%、1%、5% の 3 種類の 1 自由度系に対して計算される。

5. 2003年の代表的な記録

2003年の代表的な記録としてここでは2003年十勝沖地震の記録を紹介する。この地震は2003年9月26日4時50分に十勝沖の北緯41度46.6分、東経144度4.9分、深さ45kmで発生し、地震の規模を示すマグニチュードは8.0と推定されている⁵⁸⁾。この地震では15港湾の計19地点で記録が得られた(表-3)。表-3における最大加速度とは水平2成分のオリジナル加速度波形の最大値の大きい方である。

表-3 2003年十勝沖地震の強震記録一覧

記録番号	観測地点	震央距離 (km)	最大加速度 (Gal)
F-1971	瀬棚-G	355.8	14.0
F-1979	小樽-G	293.6	18.0
F-1973	紋別-G	291.7	30.3
F-1972	網走-G	251.0	20.6
F-1978	釧路-G	137.3	574.8
F-1977	釧路-GB	137.3	202.4
F-1976	十勝-G	84.2	461.3
F-1969	浦河-G	116.1	209.2
F-1970	苫小牧-G	223.3	70.1
F-1975	室蘭-G	266.2	94.5
F-1974	函館-G	278.7	49.5
F-1983	青森-G	296.9	31.5
F-1981	八戸-G	255.5	50.3
F-1980	八戸-GB	255.5	25.5
F-1982	宮古-G	295.8	22.1
U-0253	常陸那珂-U	667.1	4.5
U-0254	常陸那珂-UB	667.1	3.1
U-0251	鹿島造函-U	711.0	3.8
U-0252	鹿島造函-UB	711.0	2.3

先ず港湾施設に被害の見られた釧路港での強震記録を紹介する。釧路港ではボアホールにより地表(釧路-G)と地中(釧路-GB)で同時に観測を実施しており、今回の地震でも地表と地中で記録が得られている。地表におけるオリジナル加速度波形を図-24に、地中におけるそれを図-25に示す。地表のEW成分がもっとも大きい加速度を示している。

釧路港では1993年釧路沖地震の際にも400Galを越える地震動を観測している⁴⁶⁾。そこで両地震の記録の比較を行う。図-26は地表のオリジナル加速度波形から計算したフーリエスペクトルを比較したものである。ここでは水平2成分のフーリエスペクトルのベクトル和を計算し、バンド幅0.05HzのParzenウィンドウを用いてスペクトルの平滑化を行った。両者のスペクトルはかなり類似しており、周期1-2秒のところに顕著なピークが見られる。1993年釧路沖地震は海洋性プレートが割れたスラブ内地震で

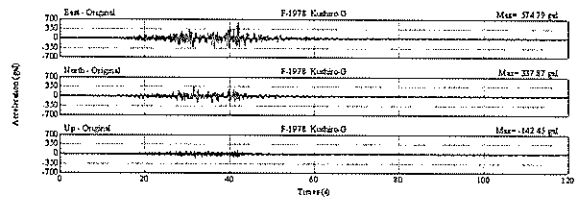


図-24 釧路港の地表における加速度波形

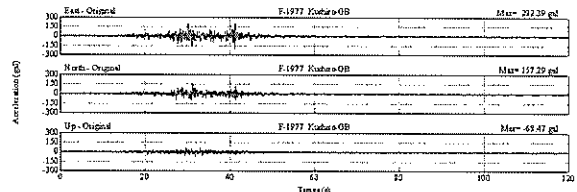


図-25 釧路港の地中における加速度波形

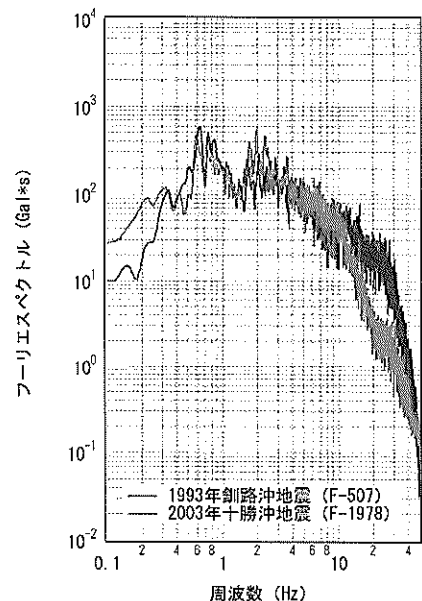


図-26 釧路港におけるフーリエスペクトルの比較

あり2003年十勝沖地震はプレート境界地震であるから地震のタイプは異なるが、それにも関わらず観測スペクトルにこのような類似が見られるのは、釧路港周辺の地下構造の影響によるものであると解釈することができる。周期1-2秒のピークの高さに着目すると、今回の地震の方が1993年釧路沖地震よりも若干低かった。つまり、釧路港での揺れは、最大加速度で見ると今回の方が大きかったけれども、岸壁被害に結びつく周期帯域での揺れは今回の方が若干小さかったのではないかと考えられる。

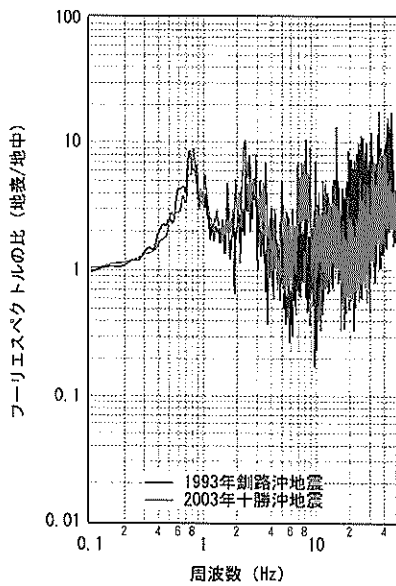


図-27 釧路港における地表と地中のスペクトル比

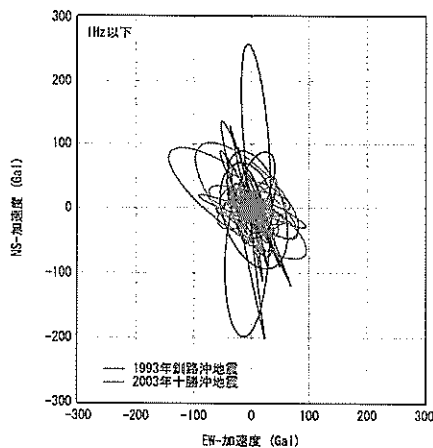


図-28 釧路港における加速度の軌跡の比較

釧路港における地表と地中のスペクトル比について二つの大地震の比較を行う。図-27に示すようにいずれの地震の場合もスペクトル比は 0.7-0.8Hz 付近にピークを有する。この観測点では弱震時のスペクトル比のピークは 1Hz 付近に存在するが、ここに示した二つの大地震では、スペクトル比のピークが低周波側に移動している。これは表層地盤の非線形挙動を示すものであると考えられる。二つの大地震を比較すると、今回の方がやや非線形性が弱かったのではないかと考えられる。

釧路港における地震動の方向性に着目して二つの大地震の比較を行う。図-28は岸壁被害に特に結びつきやすい 1Hz 以下の周波数帯域について、1993年釧路沖地震と 2003年十勝沖地震の比較を行ったものである。1993年釧路沖地震の揺れは南北方向に顕著な方向性が見られたが、

今回の揺れは北西-南東方向にやや弱い方向性が見られる。この図から、南に面した岸壁は前回よりも弱い地震力を受けたが、東や西に面した岸壁は前回と同程度かやや強い地震力を受けたと見ることができる。

釧路以外の港湾における記録の特徴について述べる。図-29～図-33に十勝、浦河、苫小牧の各港湾における記録のフーリエスペクトルを示す。スペクトルの算定は釧路港の場合と同様に実施した。また、各図においては比較のために釧路港の地表におけるフーリエスペクトルを同時に示している。釧路港では周期 1-2 秒程度の成分が強かったが、十勝港では周期 1-2 秒程度の成分が少なく、最大加速度は大きかったけれども(表-3)、岸壁にとっては釧路港ほど激しい揺れでなかったことが伺える。この原因については、地下構造の影響などが考えられる。浦河港の周期 1-2 秒の成分は十勝港よりは強い。石油タンクに被害が発生した苫小牧港では周期 5 秒以上の長周期成分が強かったことがわかる。

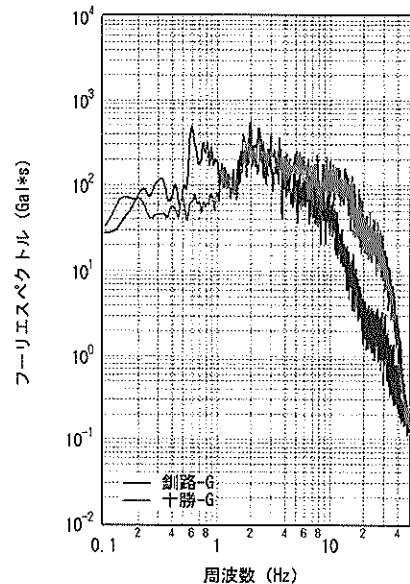


図-29 十勝港におけるフーリエスペクトル

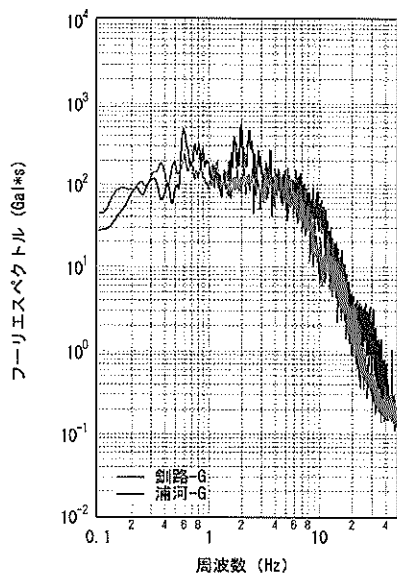


図-30 十勝港におけるフーリエスペクトル

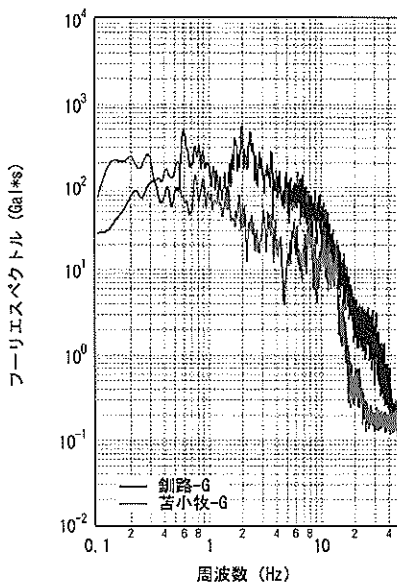


図-31 苫小牧港におけるフーリエスペクトル

6. まとめ

1962年より実施されている港湾地域強震観測においては、2003年末現在、6512の強震記録が蓄積されるに至っている。このうち、2003年には394の強震記録が得られている。強震計の台数としては、2003年末現在、104台の強震計が60港に設置されており、設置状況としては、66台が地盤上に、31台が地中に、7台が構造物上に設置されている。観測網を構成する強震計はERS-F-G-GV型強震計とSMAC-MDU型強震計の2種類であり、いずれも電

気式デジタル記録方式である。

本資料は、2003年に港湾地域強震観測網で得られた記録について報告するものである。本観測網で得られた記録は地点毎に分類され、地震諸元、記録番号、最大加速度等とともに付録CDの強震観測表にまとめられている。強震観測表の地震諸元は、気象庁全国震源データ(FD)に基づいている。また、強震記録の記録番号は、各観測地点から記録が送られてきた順番に付けられており、記録の分類として、頭文字「F」で始まる記録はERS-F-G-GV型強震計で得られた記録、「U」はSMAC-MDU型強震計で得られた記録をそれぞれ示している。強震観測表にまとめられている記録の中で、最大加速度が20Galを越える記録については加速度波形を示している。また、最大加速度が50Galを越える比較的大きな記録については、加速度波形に加え、速度波形、変位波形、フーリエスペクトル、応答スペクトルも併せて示している。

(2004年5月14日受付)

謝辞

派遣職員の林公美さんには記録の収集・整理などあらゆる面で多大なる貢献をさせていただいております。ここに記して謝意を表します。

訂正

強震観測年報(2001)および強震観測年報(2002)の付録CDで、SMAC-MDU型強震計の記録(すなわち記録番号がUで始まる記録)のヘッダに記された水平2成分の方位に誤りがありました。すべて正負が逆であり、例えば「NORTH」となっているところは正しくは「SOUTH」です。お詫びの上訂正いたします。

参考文献

- 1) 菅野高弘・三藤正明・及川研：兵庫県南部地震による港湾施設の被害考察(その8)ケーソン式岸壁の被災に関する模型振動実験，港湾技研資料，No.813，1995年9月，pp.207-252.
- 2) 一井康二・井合進・森田年一：兵庫県南部地震におけるケーソン式岸壁の挙動の有効応力解析，港湾技研報告，第36巻，第2号，1997年6月，pp.41-86.
- 3) 深澤清尊・野津厚・佐藤陽子・菅野高弘：港湾地域強震観測地点における地震動の卓越周期，港湾空港技術研究所資料 No. 1057，2003年6月.
- 4) 野津厚・盛川仁：表層地盤の多重非線形効果を考慮した経験的グリーン関数法，地震2，第55巻，2003年3月，

pp.361-374.

- 5) 土田 肇・山田通一郎・倉田栄一・須藤克子：港湾地域強震観測年報(1963・1964), 港湾技研資料 No.55, 1968年9月.
- 6) 土田 肇・山田通一郎・倉田栄一・須藤克子：港湾地域強震観測年報(1965・1966), 港湾技研資料 No.62, 1968年12月.
- 7) 土田 肇・倉田栄一・須藤克子：港湾地域強震観測年報(1967), 港湾技研資料 No.64, 1969年3月.
- 8) 土田 肇・倉田栄一・須藤克子：港湾地域強震観測年報(1968), 港湾技研資料 No.98, 1970年3月.
- 9) 土田 肇・倉田栄一・須藤克子：港湾地域強震観測年報(1969), 港湾技研資料 No.100, 1970年6月.
- 10) 土田 肇・倉田栄一・須藤克子：港湾地域強震観測年報(1970), 港湾技研資料 No.116, 1971年3月.
- 11) 倉田栄一・石坂徳三・土田 肇：港湾地域強震観測年報(1971), 港湾技研資料 No.136, 1972年3月.
- 12) 倉田栄一・石坂徳三・土田 肇：港湾地域強震観測年報(1972), 港湾技研資料 No.160, 1973年3月.
- 13) 倉田栄一・石坂徳三・土田 肇：港湾地域強震観測年報(1973), 港湾技研資料 No.181, 1974年3月.
- 14) 倉田栄一・石坂徳三・土田 肇：港湾地域強震観測年報(1974), 港湾技研資料 No.202, 1975年3月.
- 15) 倉田栄一・井合 進・土田 肇：港湾地域強震観測年報(1975), 港湾技研資料 No.236, 1976年3月.
- 16) 倉田栄一・井合 進・土田 肇：港湾地域強震観測年報, 補遺(1963~1975, 上下動成分), 港湾技研資料 No.250, 1976年12月.
- 17) 倉田栄一・井合 進・土田 肇：港湾地域強震観測年報(1976・1977), 港湾技研資料 No.287, 1978年3月.
- 18) 倉田栄一・井合 進・横山淑子・土田 肇：港湾地域強震観測年報(1978・1979), 港湾技研資料 No.338, 1980年6月.
- 19) 倉田栄一・井合 進・横山淑子・野田節男：港湾地域強震観測年報(1980), 港湾技研資料 No.374, 1981年6月.
- 20) 倉田栄一・野田節男：港湾地域強震観測年報(1981), 港湾技研資料 No.426, 1982年6月.
- 21) 倉田栄一・福原哲夫・野田節男：港湾地域強震観測年報(1982), 港湾技研資料 No.446, 1983年6月.
- 22) 倉田栄一・福原哲夫・野田節男：港湾地域強震観測年報(1983), 港湾技研資料 No.487, 1984年6月.
- 23) 倉田栄一・福原哲夫・野田節男：港湾地域強震観測年報(1984), 港湾技研資料 No.519, 1985年6月.
- 24) 倉田栄一・福原哲夫・野田節男：港湾地域強震観測年報(1985), 港湾技研資料 No.547, 1986年6月.
- 25) 倉田栄一・井合 進・野田節男：港湾地域強震観測年報(1986), 港湾技研資料 No.588, 1987年6月.
- 26) 倉田栄一・野田節男・樋口豊志：港湾地域強震観測年報(1987), 港湾技研資料 No.618, 1988年6月.
- 27) 倉田栄一・井合 進：港湾地域強震観測年報(1988), 港湾技研資料 No.649, 1989年6月.
- 28) 倉田栄一・井合 進：港湾地域強震観測年報(1989), 港湾技研資料 No.676, 1990年6月.
- 29) 倉田栄一・井合 進：港湾地域強震観測年報(1990), 港湾技研資料 No.705, 1991年6月.
- 30) 倉田栄一・井合 進：港湾地域強震観測年報(1991), 港湾技研資料 No.727, 1992年6月.
- 31) 松永康男・桜井博孝・森田年一・井合 進：港湾地域強震観測年報(1992&1993), 港湾技研資料 No.776, 1994年6月.
- 32) 宮田正史・佐藤幸博・一井康二・森田年一・井合 進：港湾地域強震観測年報(1994), 港湾技研資料 No.840, 1996年6月.
- 33) 佐藤幸博・一井康二・井合 進・星野裕子・佐藤陽子・宮田正史・森田年一：港湾地域強震観測年報(1995&1996), 港湾技研資料 No.909, 1998年9月.
- 34) 佐藤幸博・一井康二・井合 進・星野裕子・佐藤陽子：港湾地域強震観測年報(1997), 港湾技研資料 No.936, 1999年6月.
- 35) 佐藤幸博・一井康二・星野裕子・佐藤陽子・井合 進・長尾 毅：港湾地域強震観測年報(1998), 港湾技研資料 No.942, 1999年9月.
- 36) 野津厚・深澤清尊・佐藤陽子・玉井伸昌・菅野高弘：港湾地域強震観測年報(1999&2000), 港湾空港技術研究所資料 No.1016, 2002年3月.
- 37) 深澤清尊・佐藤陽子・野津厚・菅野高弘：港湾地域強震観測年報(2001), 港湾空港技術研究所資料 No.1019, 2002年6月.
- 38) 野津厚・佐藤陽子・深澤清尊・佐藤泰子・菅野高弘：港湾地域強震観測年報(2002), 港湾空港技術研究所資料 No.1054, 2003年9月.
- 39) 土田 肇・倉田栄一・須藤克子：1968年十勝沖地震とその余震の港湾地域における強震記録, 港湾技研資料 No.80, 1969年6月.
- 40) 倉田栄一・井合 進・土田 肇：1978年伊豆大島近海の地震の港湾地域における強震記録, 港湾技研資料 No.317, 1979年3月.

- 41) 倉田栄一・井合 進・横山淑子・土田 肇：1978年宮城県沖地震の港湾地域における強震記録，港湾技研資料 No.319，1979年6月。
- 42) 倉田栄一・野田節男：昭和57年（1982年）浦河沖地震の港湾地域における強震記録，港湾技研資料 No.442，1983年3月。
- 43) 倉田栄一・福原哲夫・野田節男：昭和58年（1983年）日本海中部地震の港湾地域における強震記録，港湾技研資料 No.458，1983年9月。
- 44) 倉田栄一・福原哲夫・野田節男：昭和59年（1984年）8月7日日向灘地震の港湾地域における強震記録，港湾技研資料 No.503，1984年12月。
- 45) 倉田栄一・野田節男・樋口豊志：昭和62年（1987年）12月17日千葉県東方沖地震の港湾地域における強震記録，港湾技研資料 No.619，1988年6月。
- 46) 松永康男・桜井博孝・森田年一・井合 進：1993年釧路沖地震の港湾地域における強震記録，港湾技研資料 No.777，1994年6月。
- 47) 松永康男・桜井博孝・森田年一・井合 進：1993年北海道南西沖地震の港湾地域における強震記録，港湾技研資料 No.778，1994年6月。
- 48) 佐藤幸博・宮田正史・一井康二・森田年一・井合 進：1994年北海道東方沖地震の港湾地域における強震記録，港湾技研資料 No.853，1996年12月。
- 49) 佐藤幸博・一井康二・宮田正史・森田年一・井合 進：1994年三陸はるか沖地震の港湾地域における強震記録，港湾技研資料 No.892，1997年12月。
- 50) 佐藤幸博・一井康二・星野裕子・佐藤陽子・宮田正史・森田年一・井合 進：1995年兵庫県南部地震の港湾地域における強震記録，港湾技研資料 No.907，1998年6月。
- 51) 土田 肇・山田通一郎・倉田栄一：港湾地域強震観測地点資料（その1），港湾技研資料 No.34，1967年11月。
- 52) 倉田栄一・土田 肇・須藤克子：港湾地域強震観測地点資料（その2），港湾技研資料 No.107，1970年12月。
- 53) 倉田栄一・石坂徳三：港湾地域強震観測地点資料（その3），港湾技研資料 No.156，1973年3月。
- 54) 横山淑子・倉田栄一：港湾地域強震観測地点資料（その4），港湾技研資料 No.298，1978年6月。
- 55) 横山淑子・倉田栄一：港湾地域強震観測地点資料（その5），港湾技研資料 No.351，1980年9月。
- 56) 一井康二・佐藤幸博・佐藤陽子・星野裕子・井合 進：港湾地域強震観測地点資料（その6），港湾技研資料 No.935，1999年6月。
- 57) 気象庁：地震火山概況（防災編），2003年。
- 58) 気象庁：全国震源データ（FD），2003年。
- 59) 井合 進・倉田栄一・土田 肇：強震記録のデジタル化と補正，港湾技研資料 No.286，1978年3月。
- 60) Susumu Iai and Eiichi Kurata: Integration of Strong-Motion Accelerograms, Proceedings of the 5th Japan Earthquake Engineering Symposium, November 1978, pp.225-232.

強震観測担当者 (2003年 1月～12月)

東北地方整備局

青森港湾事務所		江良 公樹	千葉 忠樹	水木 文彦
		佐々木 豊喜	神山 豊	
八戸港湾・空港整備事務所		滝沢 洋一	祐川 英明	引屋敷 英人
釜石港湾事務所		藤田 隆広	鮎貝 基和	
		玉山 具夫	高島 喜助	菅原 将徳
塩釜港湾・空港整備事務所		斉藤 二郎	齋藤 聡	東山 安彦
		瀬川 哲	阿部 寛	
小名浜港湾事務所		吉田 靖	根本 俊彦	木村 貴彦
小名浜港湾事務所	相馬港事業所	工藤 巧	佐藤 和敏	
秋田港湾事務所		類瀬 正美	齋藤 正孝	
酒田港湾事務所		盛田 貴仁	佐藤 正勝	阿部 伸也

北陸地方整備局

新潟港湾・空港整備事務所		中西 正則	森内 政弘	岡本 博
伏木富山港湾事務所		古玉 悟		
金沢港湾・空港整備事務所		辻 浩幸	鈴木 嘉秀	澤崎 守道
敦賀港湾事務所		間野 豊晴	清水 利浩	

関東地方整備局

鹿島港湾・空港整備事務所		松森 孝弘	逸見 誓一	林 佳克
鹿島港湾・空港整備事務所	常陸那珂港事務所	林田 善久		
千葉港湾事務所		橋本 仁美	増田 崇	
京浜港湾事務所		伊藤 毅志	伊勢 勉	今 隆之

中部地方整備局

清水港湾事務所		中山 務	田辺 義夫	
清水港湾事務所	清水港事務所	木全 啓介	高野 真吾	
清水港湾事務所	下田港事務所	高野 寛之		
清水港湾事務所	御前崎港事務所	後藤 健太郎	奥山 真治	
三河港湾事務所		中津川 哲司	神谷 幸子	鬼頭 孝明
		後藤 文子		
三河港湾事務所	衣浦港事務所	中村 裕二	松浦 利昭	佐藤 友紀
名古屋港湾・空港整備事務所		森 健作		
四日市港湾事務所		板生 考司		

近畿地方整備局

和歌山港湾事務所		桑原 賢二	大總 学	
神戸港湾事務所		森西 弘	近藤 武司	井上 省吾
神戸港湾事務所	尼崎港事務所	津田 行男	芦田 正太	村木 一郎

中国地方整備局

境港湾・空港整備事務所

内田 貴宏 児玉 富士男 川島 剛央

伊藤 吉孝

広島港湾・空港整備事務所

吉川 修 吉持 誠司 山本 俊彦

椋木 貴夫

四国地方整備局

松山港湾・空港整備事務所

川口 悦史

小松島港湾・空港整備事務所

木下 晶人 川瀬 弘義 中川 恵美子

高知港湾・空港整備事務所

高橋 吉弘 坂本 賢二 真鍋 尊年

九州地方整備局

別府港湾・空港整備事務所

宮崎 秀秋 荻 定治

宮崎港湾・空港整備事務所

奥村 靖浩 丸山 晴広 田添 賢治

志布志港湾事務所

中村 嘉邦 緒方 一之 森満 賢治

鹿児島港湾・空港整備事務所

御手洗 克也 工藤 吉広

北海道開発局

釧路開発建設部 釧路港湾建設事業所

佐藤 仁 松本 浩史

釧路開発建設部 根室港湾建設事業所

松尾 義雄 角花 真記 浅井 俊輔

帯広開発建設部 十勝港湾建設事業所

北構 義明 杉森 信博 大元 浩二

川内 宏哉

室蘭開発建設部 浦河港湾建設事務所

大塚 寿浩 黒川 忍 石井 克英

下口 由晃 菅原 健司

室蘭開発建設部 苫小牧港湾建設事務所

三宮 芳明 梶島 祐一郎 横山 大介

森 昌也

室蘭開発建設部 室蘭港湾建設事務所

佐々木 洋介 菊地 聡一

小樽開発建設部 小樽港湾建設事務所

伊東 公人

函館開発建設部 函館港湾建設事務所

長瀬 禎

函館開発建設部 瀬棚港湾建設事業所

中村 篤 原田 克哉

函館開発建設部 江差港湾建設事務所

時田 恵生 大沢 佳宏

留萌開発建設部 留萌港湾建設事務所

宮里 健一 福澤 高信

網走開発建設部 網走港湾建設事務所

田中 和彦 中島 秀行

網走開発建設部 紋別港湾建設事務所

浅見 能章 丸山 政行 北構 義明

見上 謙二

沖縄総合事務局

那覇港湾・空港整備事務所

後藤 嘉雄

那覇港湾・空港整備事務所 中城湾港出張所

嵩原 務仁 渡慶次 賀則

平良港湾工事事務所

仲村 進一 新垣 英隆

石垣港湾工事事務所

宮里 高広

都道府県

東京都港湾局

大阪市港湾局

静岡県田子の浦港管理事務所

宮崎県北部港湾事務所

重野	達史	新井田	秀一		
島津	喜則	石川	豊	木下	佳美
津田	雅信	浜崎	貴歩己	北園	博規
笠井	將史	戸張	聖久	杉村	幸治
望月	章宏	佐野	昌彦		
八田	和彦	中島	健太郎	宮崎	義昭
甲斐	奈緒美				

港湾空港技術研究所資料 No.1084

2004.9

編集兼発行人 独立行政法人港湾空港技術研究所

発行所 独立行政法人港湾空港技術研究所
横須賀市長瀬3丁目1番1号
TEL. 046(844)5040 URL. <http://www.pari.go.jp/>

印刷所 株式会社 あんざい

Copyright © (2004) by PARI

All rights reserved. No part of this book must be reproduced by any means without the written permission of the President of PARI.

この資料は、港湾空港技術研究所理事長の承認を得て刊行したものである。したがって、本報告書の全部または一部の転載、複写は港湾空港技術研究所理事長の文書による承認を得ずしてこれを行ってはならない。